

平成23年行政事業レビューシート

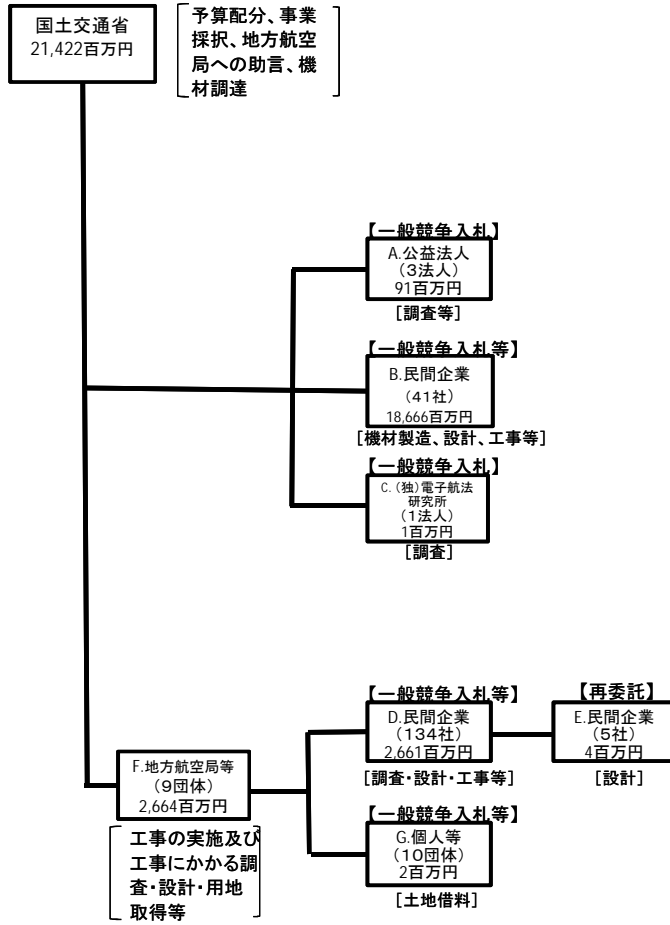
(国土交通省)

<b>事業名</b>	航空路整備事業		担当部局	航空局 交通管制部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	交通管制企画課		課長 久保田雅晴	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		施策名	25 航空交通ネットワークの強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応して、航空交通容量の拡大を図るため、新たな航空通信システム、航法システム、監視システムの整備を推進するとともに、現行航空保安システムの機能を保持するための整備を行うほか、新技術を活用した空域・航空路の効率的活用を行い、航空路の容量拡大、運航効率の向上等を図るための整備を行う						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な航空保安施設等の老朽化更新・改良を実施する。</li> <li>既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。</li> <li>安全・安心の確保のための整備を実施する。</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	30,248	30,241	23,548	19,420	19,695
		補正予算	2,411	2,612	0	8,535	
		繰越し等	▲ 2,325	2,661	▲ 1,703	1,811	
	計	30,333	35,514	21,845	29,766	19,695	
	執行額	30,104	34,376	21,422			
執行率(%)	99.2	96.8	98.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	航空機の国内線主要75路線の総飛行経路長を平成18年度比2%短縮		成果実績 (海里)	17,919,651	17,796,200	17,705,403	17,901,109
			達成度	%	99.8	100.5	101.1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国の空港及び航空路において新技術を活用したRNAV(広域航法)経路の設定を推進		活動実績 (当初見込み)	本	130	168	( 173 ) ( 25 )
単当たりコスト	1,925,902 (円/本)		算出根拠	X: H19-22 RNAV経路の設定を行うために必要な測量等経費 Y: H19-22 設計したRNAVの本数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	19,410	19,683				
	航空路整備事業調査費	10	12				
	計	19,420	19,695				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>老朽化更新事業について、更新時期を精査のうえ可能な施設は、次年度以降に先送りすることにより、真に必要な事業を行ったところであるが、引き続き更新時期の更なる精査等効率的な予算の執行に向けた取組を実施する。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】            機器の更新サイクル延長については、人命に直接影響を及ぼす施設の機能確保を優先することとし、また、事業優先度の精査については、首都圏空港容量拡大に必要な事業を優先的に実施した。その他の事業については、抑制を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ③		更新時期を精査し、可能な施設については更新整備を抑制しているが、引き続き更新サイクル延長に努めることにより予算の縮減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
管制機器の老朽化更新について、個別の装置毎に故障発生回数等を詳細に把握することにより、更新を延期し要求額を削減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)



A.(財)航空保安無線システム協会			E.(株)リサーチアンドデザイン設備事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	新技術を活用した航空管制通信の導入に関する調査等	56	事業費	設備設計・設備積算業務	2
計		56	計		2
B.日本電気(株)			F.大阪航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空管制用レーダーの機材製造等	6,312	事業費	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	1,385
計		6,312	計		1,385
C.(独)電子航法研究所			G.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	衛星航法導入による管制運用への影響調査	1	事業費	航空保安無線施設の土地借料	1
計		1	計		1
D.三菱重エエンジンシステム(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空保安施設用発電装置の製造等	180			
計		180	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安無線システム協会	新技術を活用した航空管制通信の導入に関する調査等	56	3	88.3
2	(財)運輸政策研究機構	新しい広域航法等に関する国際動向調査	26	1	96.6
3	(財)航空保安施設信頼性センター	航空保安無線施設に関する工事の監督補助業務	8	1	92.6
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空管制用レーダーの機材製造等	6,312	1.2	97.6
2	ATCF共同企業体	航空交通流管理システム機器の製造等	2,617	1	97.7
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	航空路レーダー情報処理システムの製造等	2,334	1	95.1
4	日本電子計算機(株)	航空交通管制情報処理システム等電子計算機の借料	1,608	-	-
5	沖電気工業(株)	航空管制用無線電話制御監視装置の製造等	1,260	1	97.7
6	(株)東芝	方位提供装置の機材製造等	982	1.9	90.7
7	ATCI共同企業体	航空路管制卓システムの製造等	947	1	97.7
8	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校移転整備事業	853	6	83.3
9	(株)NTTデータ・アイ	広域航法航空路の設計	289	1	94.9
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	航空保安情報ネットワークサービスに必要な回線経費	245	1	96.8

### C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	衛星航法導入による管制運用への影響調査	1	1	95.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

### D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工エンジンシステム(株)	航空保安施設用発電装置の製造等	180	1	93.9
2	西日本システム建設(株)	航空保安無線装置の整備工事等	170	2	96.5
3	(株)クリハラント	航空保安無線装置の整備工事等	134	2	94.3
4	沖ウインテック(株)	航空保安無線装置の整備工事等	112	1.7	88.8
5	三菱電機(株)	航空保安施設用無停電電源装置の製造等	107	2	63.4
6	久米建設(株)	航空保安無線施設局舎の新築工事等	105	1	98.4
7	NECアンテン(株)	航空保安無線装置の製造等	99	1	97.1
8	沖電気工業(株)	航空管制通信制御装置の調整作業等	79	1	94.0
9	平岩建設(株)	航空保安施設用局舎撤去工事	75	1	99.2
10	ベガスプラント(株)	航空保安施設用発電装置の整備工事等	74	1.2	96.8

### E. 再委託 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサーチアンドデザイン設備事務所	設備設計・設備積算業務	2	—	—
2	(株)青山建築積算事務所	建築積算業務	1	—	—
3	(有)イメージテック	用地造成に伴う測量業務	0	—	—
4	関東地質(株)	敷地測量業務	0	—	—
5	鹿島道路(株)	舗装設計に伴う土地調査・試験業務	0	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

F. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	1385	—	—
2	東京航空局	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	620	—	—
3	福岡航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	276	—	—
4	東京航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	220	—	—
5	那覇航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	87	—	—
6	航空保安大学校 岩沼研修センター	航空保安業務教育用機材の設計・工事等	42	—	—
7	札幌航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	14	—	—
8	気象庁	航空気象観測・通報機器の工事等	12	—	—
9	航空保安大学校	航空保安業務教育用機材の工事	8	—	—
10					

G. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	航空保安無線施設の土地借料	1	—	—
2	宮城県知事	航空保安無線施設の土地借料	1	—	—
3	筑波山神社	航空保安無線施設の工事場所用地借料	0	—	—
4	加賀生産森林組合	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
5	個人B	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
6	個人C	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
7	久米島町	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
8	関東森林管理局	航空保安無線施設の工事場所用地借料	0	—	—
9	島根県知事	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
10	五島市	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—